

## 企業短期経済観測調査(山梨県)

### 2022年12月

**業況判断DI(全産業): 13 (前回調査比 6ポイント改善)**

#### 目次

業況判断	2ページ	製商品・サービス需給、在庫、価格	7ページ
売上高	3 "	雇用	8 "
経常利益	4 "	企業金融	9 "
設備投資(1)	5 "	業況判断 長期時系列データ	10 "
設備投資(2)	6 "	参考データ	11 "

(注)調査対象企業の定例見直しに伴い、特に断りのない限り、21年12月調査以降の判断項目(DI)および21年度以降の売上高、経常利益、設備投資については、新ベースのデータを記載しております。

回答期間	22年11月10日～12月13日
対象企業	製造業 52 社 非製造業 64 社 計 116 社
有効回答率	100.0 %

# 業況判断

「良い」-「悪い」、社数構成比：%ポイント

業況判断DI	22年6月	9月		12月（今回調査）	
		最近	先行き	最近	先行き
県内計	15	7	8	13	0
製造業	25	19	11	13	0
非製造業	6	▲ 1	6	12	2

全国計	2	3	1	6	1
製造業	1	0	▲ 1	2	▲ 2
非製造業	4	5	1	10	3

# 売上高

前年度(前年同期)比:%

売上高	20年度実績	21年度実績		22年度計画			前回比修正率			
		前期	下期	前期	下期	前期	下期			
県内計	▲ 1.2	15.8	18.4	13.6	7.6	13.0	2.8	▲ 1.1	0.9	▲ 3.0
製造業	2.6	24.0	24.8	23.2	9.4	17.0	2.6	▲ 2.2	0.8	▲ 5.0
非製造業	▲ 8.0	▲ 0.3	5.1	▲ 4.7	3.2	3.4	3.0	1.7	1.2	2.2
全国計	▲ 7.8	4.3	5.9	2.9	7.7	9.4	6.1	1.6	2.0	1.3
製造業	▲ 7.6	9.7	14.3	5.7	9.6	10.9	8.4	1.9	2.9	0.9
非製造業	▲ 7.9	1.6	1.8	1.5	6.7	8.6	4.9	1.5	1.5	1.5

県内は社数調整後単純集計(欠測値補完ベース)、全国は母集団推計(欠測値補完ベース)

# 経常利益

前年度(前年同期)比:%

経常利益	20年度実績	21年度実績			22年度計画			前回比修正率		
			上期	下期		上期	下期	上期	下期	
県内計	12.0	91.9	109.2	79.0	▲ 11.4	14.7	▲ 33.9	▲ 9.9	0.8	▲ 22.2
製造業	36.1	103.5	103.6	103.3	▲ 13.2	12.7	▲ 35.8	▲ 10.6	▲ 0.1	▲ 23.0
非製造業	▲ 43.5	29.3	174.8	▲ 10.8	4.4	32.1	▲ 17.9	▲ 4.5	7.6	▲ 16.6
全国計	▲ 20.1	42.7	70.4	24.1	7.5	21.6	▲ 5.4	6.3	13.7	▲ 1.3
製造業	▲ 3.8	50.7	106.3	18.0	5.2	18.9	▲ 9.0	7.8	20.5	▲ 5.5
非製造業	▲ 30.4	35.8	43.5	30.0	9.8	24.5	▲ 2.3	5.0	7.5	2.4

県内は社数調整後単純集計(欠測値補完ベース)、全国は母集団推計(欠測値補完ベース)

# 設備投資(1)

前年度比: %

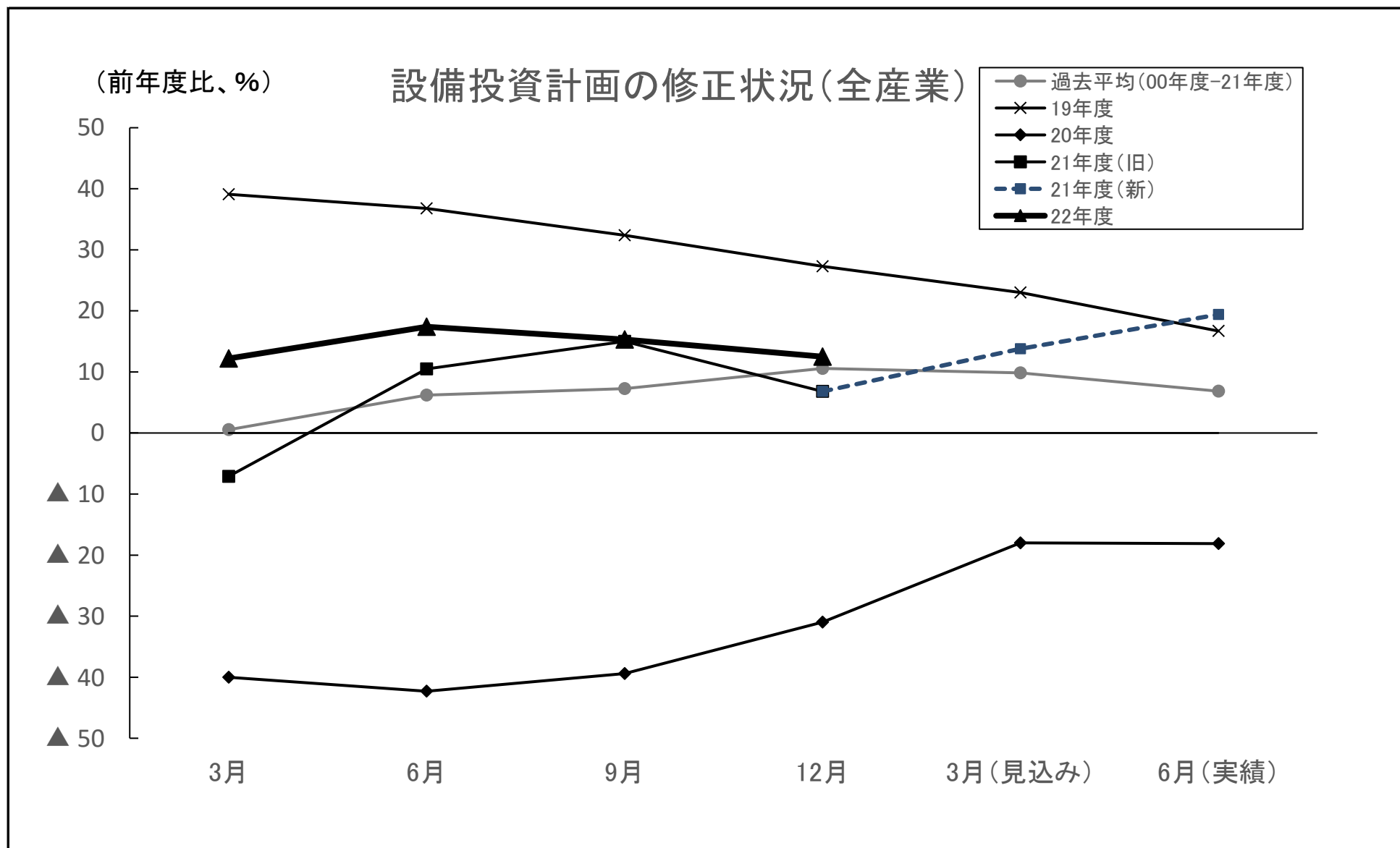
設備投資	20年度実績	21年度実績	22年度計画	前回は修正率
県内計	▲ 18.1	19.4	12.5	▲ 2.5
製造業	▲ 23.8	9.7	13.0	▲ 3.8
非製造業	18.7	60.3	11.0	1.6
全国計	▲ 8.5	▲ 0.8	15.1	▲ 1.1
製造業	▲ 10.0	1.1	20.3	▲ 0.7
非製造業	▲ 7.5	▲ 1.9	12.1	▲ 1.4

「過剰」-「不足」、社数構成比: %ポイント

生産・営業用設備 判断DI	22年6月	9月		12月(今回調査)	
		最近	先行き	最近	先行き
県内計	0	▲ 1	1	1	1
製造業	3	7	9	15	13
非製造業	▲ 3	▲ 8	▲ 6	▲ 11	▲ 9
全国計	0	▲ 1	▲ 3	▲ 2	▲ 3

設備投資: 県内は社数調整後単純集計(欠測値補完ベース)、全国は母集団推計(欠測値補完ベース)

# 設備投資(2)



# 製商品・サービス需給、在庫、価格

社数構成比：%ポイント

		22年6月	9月		12月（今回調査）	
			最近	先行き	最近	先行き
製商品・サービス需給判断DI 「需要超過」-「供給超過」	製造業	▲ 8	▲ 10	▲ 16	▲ 16	▲ 15
	非製造業	▲ 8	▲ 1	1	▲ 2	▲ 3
製商品在庫水準判断DI 「過大」-「不足」	製造業	14	21	—	21	—
販売価格判断DI 「上昇」-「下落」	製造業	29	29	36	35	29
	非製造業	32	35	44	37	44
仕入価格判断DI 「上昇」-「下落」	製造業	79	73	77	77	67
	非製造業	63	66	68	66	68

「過剰」-「不足」、社数構成比：%ポイント

雇用人員判断DI	22年6月	9月		12月（今回調査）	
		最近	先行き	最近	先行き
県内計	▲ 18	▲ 21	▲ 24	▲ 23	▲ 24
製造業	▲ 23	▲ 17	▲ 19	▲ 9	▲ 10
非製造業	▲ 12	▲ 25	▲ 28	▲ 35	▲ 36

全国計	▲ 24	▲ 28	▲ 31	▲ 31	▲ 33
製造業	▲ 15	▲ 19	▲ 22	▲ 20	▲ 23
非製造業	▲ 30	▲ 34	▲ 37	▲ 38	▲ 39



「楽である」-「苦しい」、社数構成比：%ポイント

資金繰り判断DI	22年6月	9月	12月 (今回調査)
県内計	6	3	1
製造業	10	4	6
非製造業	4	1	▲ 3
全国計	12	11	10

「緩い」-「厳しい」、社数構成比：%ポイント

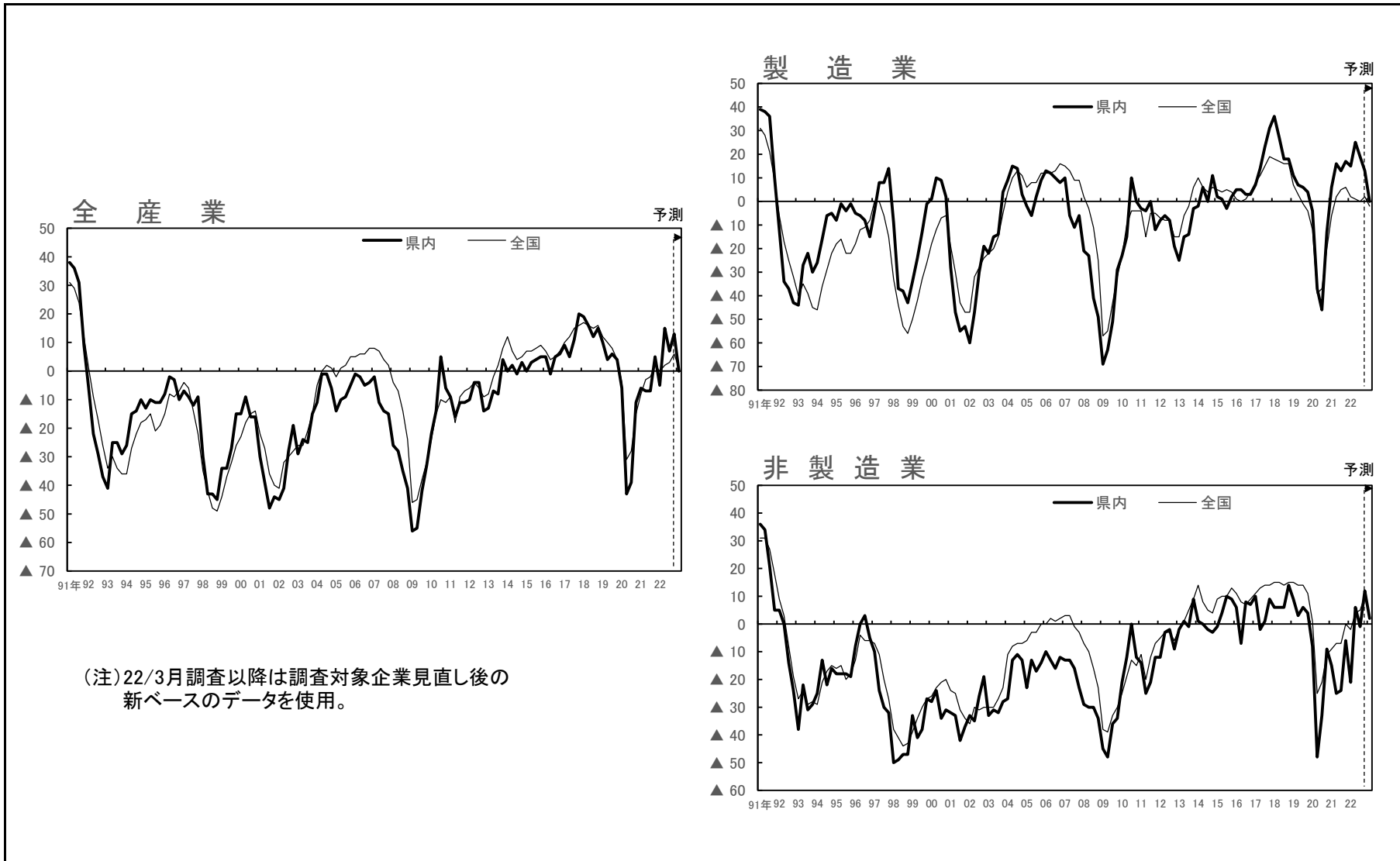
金融機関の 貸出態度判断DI	22年6月	9月	12月 (今回調査)
県内計	15	11	13
製造業	21	15	16
非製造業	11	8	11
全国計	18	17	16

「上昇」-「低下」、社数構成比：%ポイント

借入金利水準判断DI	22年6月	9月		12月(今回調査)	
		最近	先行き	最近	先行き
県内	▲ 1	3	10	4	13
全国	5	6	14	8	15

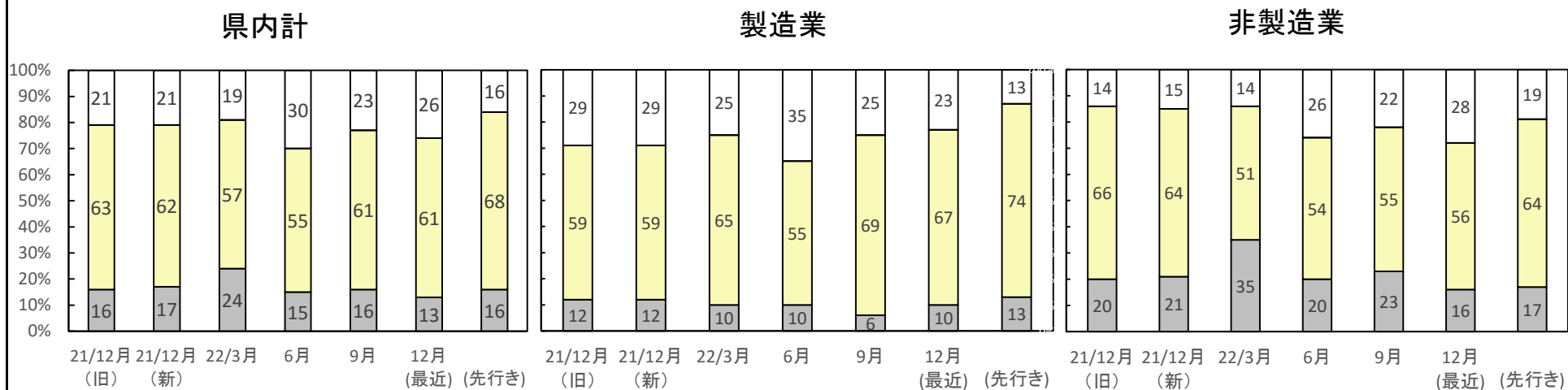
# 業況判断 長期時系列データ

「良い」—「悪い」、社数構成比:%ポイント



(参考) 県内業況判断DIの選択肢別構成比(%)

□ 良い    □ さほど良くない    □ 悪い



**\*判断項目の集計方法**

各項目毎に3つの選択肢のそれぞれに対する回答社数を単純集計し、  
 全社数に対する百分比(回答社数構成比)を算出。  
 上記計数をもとに、DI(ディフュージョン・インデックス)を、以下により算出。

(例) 業況判断DI = 「良い」と回答した企業の構成比(%) - 「悪い」と回答した企業の構成比(%)